



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社G-7ホールディングス
コード番号 7508 URL <http://www.g-7holdings.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト・機関投資家向け

(氏名) 木下 守
(氏名) 岸本 安正
配当支払開始予定日

TEL 078-797-7705
平成28年6月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	103,895	17.7	3,028	31.3	3,220	28.2	1,867	46.7
27年3月期	88,261	0.1	2,306	△20.5	2,512	△20.0	1,272	△17.4

(注) 包括利益 28年3月期 1,942百万円 (56.7%) 27年3月期 1,240百万円 (△17.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	153.95	—	14.3	9.4	2.9
27年3月期	104.59	—	10.6	7.8	2.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	36,154	14,183	38.1	1,137.86
27年3月期	32,339	12,404	38.4	1,019.17

(参考) 自己資本 28年3月期 13,780百万円 27年3月期 12,404百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,885	△1,296	△1,293	8,242
27年3月期	1,830	△1,288	△799	6,952

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	365	28.7	3.0
28年3月期	—	17.00	—	30.00	47.00	569	30.5	4.4
29年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		23.1	

(注) 28年3月期末配当の内訳(普通配当17円00銭、記念配当13円00銭)

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	10.7	3,700	22.2	4,000	24.2	2,100	12.5	173.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	13,336,400 株	27年3月期	13,336,400 株
28年3月期	1,225,647 株	27年3月期	1,165,488 株
28年3月期	12,130,786 株	27年3月期	12,170,912 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記及び資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は様々な重要な要素により、大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析、次期の見通し」を参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融政策に支えられ、雇用や所得環境の改善が続くなか景気は緩やかな回復基調が続いているものの、中国経済をはじめとした海外経済の減速により先行きは不透明な状況で推移しております。小売業界におきましては、依然として人件費や円安の影響によるエネルギー・物流コストの上昇、個人消費伸び率の鈍化など、厳しい事業環境が続いております。

このような事業環境のなかで、当社グループは、「経費削減、一人当たり生産性向上、適正在庫」のグループ方針の実践を継続し、既存店舗の収益力強化に取り組みました。また、G-7モールフェスティバル等のイベントを積極的に行うなど販売強化対策を実施しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は103,895百万円(前連結会計年度比17.7%増)、営業利益は3,028百万円(同31.3%増)、経常利益は3,220百万円(同28.2%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1,867百万円(同46.7%増)の増収増益となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

オートボックス・車関連事業につきましては、オートボックスにおいて、暖冬の影響によりスタッドレスタイヤ・ホイールの履き替え需要の鈍化がありましたが、前年の消費税増税後の消費マインド低下からの改善や、新規出店の効果もあり、売上は前年を僅かに上回りました。出店につきましては、「オートボックス」を京都府に1店舗(京都綾部店)、「オートボックスエクスプレス」を京都府に1店舗(京都綾部店)、千葉県に1店舗(野田梅郷店)、岡山県に1店舗(真庭店)、兵庫県に1店舗(NEW土山店)「オートボックスカーズ」を千葉県に1店舗(習志野店)、「バイクワールド」を福岡県に1店舗(博多半道橋店)、兵庫県に1店舗(姫路今宿店)、岐阜県に1店舗(岐阜店)オープンしました。これにより、売上高は33,893百万円(前連結会計年度比2.4%増)になりましたが、営業利益は1,124百万円(同8.9%減)となりました。

業務スーパー・こだわり食品事業につきましては、消費者に品質のよい商品をお求めやすい価格で提供する業務スーパーが堅調に推移しました。また、当連結会計年度より(株)テラバヤシを連結子会社化し売上に寄与したこと、こだわり食品事業が新規取引先の開拓や全国から厳選した付加価値の高い商材の発掘等により、好調に推移しました。出店につきましては、「業務スーパー」を北海道に2店舗(恵庭店、月寒東店)、愛知県に2店舗(刈谷店、福住店)、埼玉県に1店舗(東岩槻店)、東京都に1店舗(滝山店)、兵庫県に2店舗(サザンモール六甲店、東加古川店)、大阪府に1店舗(泉佐野中庄店)オープンしました。また千葉県に1店舗(野田店)リニューアルオープンしました。「テラバヤシ」を千葉県に1店舗(野田店)、北海道に3店舗(恵庭店、月寒東店、フィール旭川店)、愛知県に2店舗(刈谷店、福住店)、埼玉県に1店舗(東岩槻店)、東京都に1店舗(滝山店)、兵庫県に2店舗(サザンモール六甲店、東加古川店)、大阪府に1店舗(泉佐野中庄店)オープンしました。これにより、売上高は64,262百万円(前連結会計年度比22.5%増)、営業利益は2,107百万円(同45.6%増)となりました。

その他事業につきましては、アグリ事業において、当連結会計年度より農産物の販売方法を委託販売から買取販売に変更したことに伴い売上高は伸長しました。出店につきましては、「めぐみの郷」を大阪府に2店舗(イオン高槻店、泉大津店)、兵庫県に1店舗(サザンモール六甲店)、三重県に1店舗(鈴鹿道伯店)、京都府に1店舗(イオン洛南店)オープンしました。また大阪府に1店舗(泉佐野中庄店)リニューアルオープンしました。新たにチーズタルト専門店「BAKE cheese tart」を大阪府に1店舗(阪神梅田店)、健康体操教室「Curves」を神奈川県に2店舗(新丸子、横浜片倉)オープンしました。これにより、売上高は5,739百万円(前連結会計年度比108.9%増)となり、営業損失は39百万円(前連結会計年度は営業損失249百万円)となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、金融緩和をはじめとした経済政策による企業収益の回復に期待感が出てきているものの、小売業全体は業際を超えた激戦が予想されます。また、雇用や所得動向など先行きは不透明で、厳しい経営環境が続くものと思われます。このような状況のもと、当社グループは「売上確保、粗利率UP、在庫コントロール、経費コントロール」の方針を実践し、人づくり、組織づくりの再構築を図ると共に、国内外において事業基盤の構築に向けた経営体制の強化に努めてまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高は 115,000百万円（前期比 10.7%増加）、営業利益は 3,700百万円（前期比 22.2%増加）、経常利益は 4,000百万円（前期比 24.2%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は 2,100百万円（前期比 12.5%増加）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ 3,815百万円増加し、36,154百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加したこと、土地が増加したこと、敷金及び保証金が増加したこと等によるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ 2,036百万円増加し、21,971百万円となりました。これは主に、買掛金が増加したこと、未払法人税等が増加したこと等によるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ 1,778百万円増加し、14,183百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 1,289百万円増加し、当連結会計年度末の資金は 8,242百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は 3,885百万円（前期は 1,830百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が 3,315百万円、減価償却費が 1,487百万円、あったこと等による資金の増加と、法人税等の支払額が 839百万円あったこと等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は 1,296百万円（前期は 1,288百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が 596百万円あったこと等による資金の増加と、業務スーパー店舗等を新規出店したこと等による有形固定資産の取得による支出が 2,171百万円あったこと等による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は 1,293百万円（前期は 799百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が 620百万円、短期借入金の純減額が 124百万円、配当金の支払額が 388百万円あったこと等による資金の減少によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	33.4	34.7	36.2	38.4	38.1
時価ベースの 自己資本比率 (%)	18.1	23.3	28.7	37.7	43.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	4.8	2.4	2.5	4.7	2.2
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	34.5	70.6	71.7	42.5	99.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期にわたる安定成長と財務基盤の確立を経営の基本方針としております。株主の皆様への利益配分につきましては、安定配当の継続を前提に、業績に応じた利益還元を実施すべく努力しており、将来の事業展開のための再投資、財務基盤の強化に努めるなかで総合的に勘案して決定してまいります。

このような方針のもと、当期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり17円、期末配当金は、普通配当として1株につき17円、40周年の記念配当として13円の合計30円(年間47円)といたします。

また、次期の配当金については、1株当たり中間期20円、期末20円(年間40円)を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「社会貢献」「自己実現」「願望実現」を経営の基本理念とし、次の7項目の実現を目指し、企業活動を行っております。

1. ニーズの多様化に対応した業容拡大を図ります。
2. 環境変化対応の新規事業開発に取り組むとともに、トータルカーライフのアドバイザーとして、社会生活基盤の向上に寄与できる企業を目指します。
3. 業務用の食材を低価格で提供することで地域社会に貢献できる企業を目指します。
4. 業容拡大の中で社員の自己実現のための機会を積極的に創ります。
5. 利益志向重視の事業運営により財務基盤の強化を図ります。
6. 投資効率を高めキャッシュフロー志向重視の事業運営を推進します。
7. 経済・社会環境の変化に対応できる効率的、フレキシブルな組織体制の確立と、人材確保と育成を図ります。

(2) 目標とする経営指標

当社は営業利益重視の経営を推進してまいります。営業利益率 5.0%を当面の目標としております。そのために常に顧客ニーズを把握し、売れる商品を必要なだけ仕入れる在庫回転率重視の現場第一の店舗運営を徹底します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営の基本方針で記載の通り、グループ事業を通じて社会に貢献することを目指しております。

そのために、オートバックス・車関連事業では、車関連用品販売に加え、自動車保険、整備・車検・板金・塗装・洗車等のサービスの提供を通じ一層の顧客満足の上昇を図り、トータルカーライフサポートを目指してまいります。さらに、中古車の買取・販売、新車の販売のほか販売後のフォローを重視し生涯顧客として満足していただけるサービスの充実に努めてまいります。

業務スーパー・こだわり食品事業では、特に業務用食材を小売販売する「業務スーパー」は、各地域の市場動向を勘案した店舗展開と同時に精肉や青果物、他の生活に密着した付帯メニューの拡充を通じて顧客満足及び付加価値の上昇を図ってまいります。

さらに、当社は、アグリ事業を中長期的に発展させていく事業として位置づけております。アグリ事業では、「めぐみの郷」を通じ、新鮮、安心、安全を実現した農産物直売所の運営、店舗展開、ライセンス展開を進めております。地元農家との協力体制を構築すると共に、店舗の拡大、プライベート商品の開発を進め、新しい市場を創造してまいります。

また、海外での事業推進が、今後の当社グループの成長の鍵を握ると考え、マレーシア、ベトナム、シンガポール、ミャンマー、インドネシア、タイ、カンボジア、フィリピン、バングラディッシュ、中国および台湾での事業展開に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

国内におきましては、政府の景気対策や円安による輸出の増加などにより、大企業製造業の収益に改善が見られるなど、経済状況は全体として緩やかな回復基調にあります。一方、小売業界におきましては、消費税率の引き上げや物価上昇の影響により、一般消費者の購買意欲が減退するなか、業界の垣根を越えた企業間競争が一段と激しさを増し、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループの成長を持続するために下記項目を重点課題として取組み、さらなる増収増益に向けた基盤づくりを強化してまいります。

①収益向上への取組み

当社グループはこれまでも事業戦略の見直しや市場の急激な変化への対応に努め、強固な経営基盤づくりを目指し、まい進してまいりました。さらなる厳しい経済環境において確実に収益をあげ成長を続けるために、経費削減、店舗在庫の適正管理、グループ企業間・店舗間での人的資源の適正配置を行い、一人当たりの生産性をあげ、さらに徹底的な経費削減等の諸施策を実行することにより、グループ全部門のコストを見直し、収益率の向上に努めてまいります。

②人材育成への取組み

当社グループの基盤は、販売事業にあります。単に物を売るだけでなく専門知識や情報を提供し、お客様に満足をお届けること、的確な商品説明やカウンセリング、商品活用を提案することなど対面販売を念頭に、人材の育成を行ってまいりました。社員一人ひとりが小売の原点に立ちかえり、売り切りではなくアフターケアを確実にを行い、お客様に満足を与えつづける人材を教育することにより、ファンづくり、生涯顧客づくりに取組んでまいります。

③市場開拓への取組み

当社グループは、オートバックス・車(四輪・二輪)関連事業、業務スーパー・こだわり食品事業を中心に、アグリ事業他に積極的に取組んでおります。平成27年6月1日付で(株)テラバヤシを当社グループに迎え入れました。これらグループでのシナジーが期待できる業種・業態に対しては、今後も積極的にM&Aや提携等の手法を用いてグループ全体の業容拡大を目指してまいります。

④アジア市場への取組み

日本国内の需要が縮小傾向にあるなか、当社グループは、マレーシア、ベトナム、シンガポール、ミャンマー、インドネシア、タイ、カンボジア、フィリピン、バングラディッシュ、中国および台湾に現地法人を設立し、グローバル化を加速させております。日本国内での事業展開において培ってきたノウハウと経験を生かし、自動車関連、食品スーパー関連や飲食関連の店舗を海外で展開してまいります。

これらの課題に対処するにあたり、コーポレート・ガバナンスの充実やコンプライアンス体制の強化、リスク管理などの取組みを通じ、社会からの信頼と共感を得られるよう努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、海外での事業展開の進捗を踏まえつつ国際会計基準の適用の検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,952	8,242
受取手形及び売掛金	1,680	1,937
商品及び製品	5,198	5,341
繰延税金資産	263	363
その他	924	1,245
貸倒引当金	△1	△19
流動資産合計	15,018	17,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,907	18,134
減価償却累計額	△9,742	△10,841
建物及び構築物(純額)	※1 7,164	※1 7,293
機械装置及び運搬具	1,249	1,382
減価償却累計額	△790	△873
機械装置及び運搬具(純額)	459	509
土地	※1, ※2 4,106	※1, ※2 4,973
建設仮勘定	16	52
その他	3,160	3,881
減価償却累計額	△2,382	△2,839
その他(純額)	778	1,041
有形固定資産合計	12,525	13,870
無形固定資産		
のれん	114	39
その他	228	213
無形固定資産合計	342	253
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 143	※3 214
敷金及び保証金	3,355	3,651
繰延税金資産	736	804
その他	239	278
貸倒引当金	△21	△29
投資その他の資産合計	4,453	4,919
固定資産合計	17,321	19,042
資産合計	32,339	36,154

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,164	5,298
短期借入金	※1 3,458	※1 3,542
未払法人税等	149	899
賞与引当金	343	587
ポイント引当金	245	265
その他	3,258	3,066
流動負債合計	11,620	13,659
固定負債		
長期借入金	※1 5,000	※1 4,800
再評価に係る繰延税金負債	※2 44	※2 42
役員退職慰労引当金	705	731
資産除去債務	750	862
退職給付に係る負債	429	520
その他	1,383	1,355
固定負債合計	8,314	8,311
負債合計	19,934	21,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,785	1,785
資本剰余金	2,717	2,717
利益剰余金	9,125	10,604
自己株式	△612	△725
株主資本合計	13,015	14,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	5
土地再評価差額金	※2 △524	※2 △522
為替換算調整勘定	△121	△56
退職給付に係る調整累計額	28	△28
その他の包括利益累計額合計	△611	△601
非支配株主持分	—	402
純資産合計	12,404	14,183
負債純資産合計	32,339	36,154

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	88,261	103,895
売上原価	※3 65,372	※3 77,236
売上総利益	22,889	26,658
販売費及び一般管理費	※1 20,583	※1 23,629
営業利益	2,306	3,028
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	0	0
受取手数料	179	175
協賛金収入	59	75
為替差益	47	—
その他	51	68
営業外収益合計	340	322
営業外費用		
支払利息	43	46
固定資産処分損	54	57
為替差損	—	0
その他	37	26
営業外費用合計	134	130
経常利益	2,512	3,220
特別利益		
負ののれん発生益	—	209
特別利益合計	—	209
特別損失		
店舗閉鎖損失	41	—
事業撤退損	—	39
投資有価証券評価損	—	7
貸倒引当金繰入額	3	8
減損損失	※3 85	※3 59
特別損失合計	129	114
税金等調整前当期純利益	2,382	3,315
法人税、住民税及び事業税	964	1,347
法人税等調整額	145	35
法人税等合計	1,109	1,383
当期純利益	1,272	1,932
非支配株主に帰属する当期純利益	—	65
親会社株主に帰属する当期純利益	1,272	1,867

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,272	1,932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
土地再評価差額金	4	2
為替換算調整勘定	△61	64
退職給付に係る調整額	24	△56
その他の包括利益合計	△32	10
包括利益	1,240	1,942
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,240	1,877
非支配株主に係る包括利益	—	65

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,785	2,717	8,287	△612	12,178
会計方針の変更による累積的影響額			75		75
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,785	2,717	8,363	△612	12,254
当期変動額					
剰余金の配当			△511		△511
親会社株主に帰属する当期純利益			1,272		1,272
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	761	—	761
当期末残高	1,785	2,717	9,125	△612	13,015

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	6	△529	△59	4	△578	11,599
会計方針の変更による累積的影響額						75
会計方針の変更を反映した当期首残高	6	△529	△59	4	△578	11,675
当期変動額						
剰余金の配当					—	△511
親会社株主に帰属する当期純利益					—	1,272
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	4	△61	24	△32	△32
当期変動額合計	△0	4	△61	24	△32	728
当期末残高	5	△524	△121	28	△611	12,404

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,785	2,717	9,125	△612	13,015
当期変動額					
剰余金の配当			△388		△388
自己株式の取得				△113	△113
親会社株主に帰属する当期純利益			1,867		1,867
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,479	△113	1,365
当期末残高	1,785	2,717	10,604	△725	14,381

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5	△524	△121	28	△611		12,404
当期変動額							
剰余金の配当					—		△388
自己株式の取得					—		△113
親会社株主に帰属する当期純利益					—		1,867
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	2	64	△56	10	402	413
当期変動額合計	△0	2	64	△56	10	402	1,778
当期末残高	5	△522	△56	△28	△601	402	14,183

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,382	3,315
減価償却費	1,386	1,487
のれん償却額	83	74
減損損失	85	59
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	19
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	51	25
事業撤退損	—	39
店舗閉鎖損失	41	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△252	168
ポイント引当金の増減額(△は減少)	44	20
負ののれん発生益	—	△209
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14	81
受取利息及び受取配当金	△3	△3
支払利息	43	46
有形固定資産除却損	41	57
投資有価証券評価損益(△は益)	—	9
差入保証金の増減額(△は増加)	△21	△86
為替差損益(△は益)	△47	0
売上債権の増減額(△は増加)	403	131
たな卸資産の増減額(△は増加)	△703	△111
その他の資産の増減額(△は増加)	△9	△21
仕入債務の増減額(△は減少)	△319	586
未払消費税等の増減額(△は減少)	181	△82
その他の負債の増減額(△は減少)	138	△709
その他	△11	△137
小計	3,525	4,760
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	△43	△39
法人税等の支払額	△1,655	△839
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,830	3,885

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
子会社株式の取得による支出	△53	△31
有形固定資産の取得による支出	△1,950	△2,171
定期預金の預入による支出	—	△29
定期預金の払戻による収入	—	596
投資有価証券の取得による支出	△0	△39
投資有価証券の売却による収入	1	75
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	580
貸付けによる支出	△13	△108
貸付金の回収による収入	109	4
敷金及び保証金の差入による支出	△29	△189
敷金及び保証金の回収による収入	37	62
預り保証金の受入による収入	758	38
その他の支出	△149	△101
その他の収入	0	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,288	△1,296
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△541	△124
長期借入れによる収入	3,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,700	△620
自己株式の取得による支出	—	△113
配当金の支払額	△510	△388
その他の支出	△47	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△799	△1,293
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△231	1,289
現金及び現金同等物の期首残高	7,183	6,952
現金及び現金同等物の期末残高	6,952	8,242

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業連結会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表および1株当たり情報に与える影響額は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	182百万円	170百万円
土地	1,109	1,109
計	1,292	1,280

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	3,050百万円	2,850百万円
計	3,050	2,850

※2 事業用土地の再評価

当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用の土地の再評価を行い再評価差額については、42百万円(前連結会計年度は44百万円)を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、522百万円(前連結会計年度は524百万円)を「土地再評価差額金」として純資産の部(マイナス表示)に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算の為に公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法、第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法によっております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,045百万円	△1,040百万円

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	△491百万円	△491百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	110百万円	148百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与手当	4,496百万円	5,302百万円
雑給	2,671	3,001
貸倒引当金繰入額	△2	—
賞与引当金繰入額	343	575
役員退職慰労引当金繰入額	51	25
退職給付費用	51	28
賃借料	3,657	4,048
減価償却費(のれん償却を含む)	1,370	1,376

※2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
マレーシア他(計8店舗)	営業店舗	建物及び構築物等

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、賃貸用資産については物件毎にグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として85百万円特別損失に計上しております。その主な内訳は、建物及び構築物 55百万円、その他 29百万円であります。

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は主として収益還元価額又は不動産鑑定評価額並びに取引事例を勘案して算定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト(WACC)5%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類
兵庫県他(計5店舗)	営業店舗	建物及び構築物等

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、賃貸用資産については物件毎にグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として59百万円特別損失に計上しております。その主な内訳は、建物及び構築物 58百万円、その他 1百万円であります。

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は主として収益還元価額又は不動産鑑定評価額並びに取引事例を勘案して算定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト(WACC)5%で割り引いて算定しております。

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
6百万円	△1百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,336,400	—	—	13,336,400
合計	13,336,400	—	—	13,336,400
自己株式				
普通株式	1,165,488	—	—	1,165,488
合計	1,165,488	—	—	1,165,488

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	328	27.0	平成26年3月31日	平成26年6月12日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	182	15.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	182	利益剰余金	15.0	平成27年3月31日	平成27年6月11日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,336,400	—	—	13,336,400
合計	13,336,400	—	—	13,336,400
自己株式				
普通株式	1,165,488	60,159	—	1,225,647
合計	1,165,488	60,159	—	1,225,647

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加60,000株は、平成27年8月7日付の取締役会決議による自己株式の買付によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加159株のうち、81株は単元未満株式の買取によるもの、78株は相互株式の増加によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	182	15.0	平成27年3月31日	平成27年6月11日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	205	17.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月9日 取締役会	普通株式	363	利益剰余金	30.0	平成28年3月31日	平成28年6月14日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的な検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、車（四輪・二輪）関連用品・部品・車両販売を行う「オートボックス・車関連事業」、冷凍食品・加工食品販売と厳選食品の卸販売を行う「業務スーパー・こだわり食品事業」を主に事業活動を展開しております。

したがって、「オートボックス・車関連事業」及び「業務スーパー・こだわり食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表 計上額 (注)3
	オートバックス・ 車関連事業	業務スーパー・こ だわり食品事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	33,095	52,420	85,515	2,746	88,261	-	88,261
セグメント間の内 部売上高 又は振替高	5	30	36	7	44	△44	-
計	33,101	52,450	85,552	2,753	88,305	△44	88,261
セグメント利益 又は損失(△)	1,124	1,447	2,571	△249	2,322	△15	2,306
セグメント資産	17,371	8,431	25,802	4,939	30,742	1,597	32,339
その他の項目							
減価償却費	731	388	1,120	191	1,311	74	1,386
減損損失	37	13	51	34	85	-	85
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	471	462	933	1,266	2,200	16	2,217

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業、アグリ事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 △15百万円は、セグメント間取引消去 956百万円及び全社費用 △972百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・財務部門等の管理部門等に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 1,597百万円は、セグメント間取引に係る債権消去 △921百万円及び全社資産 2,518百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社における余資運用資金(現預金)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額 74百万円は、全社資産に係る償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 16百万円は、セグメント間取引消去 △19百万円及び全社資産 35百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産の増加額であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。また減価償却費・減損損失・有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る償却費、減損損失及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表 計上額 (注)3
	オートバックス・ 車関連事業	業務スーパー・こ だわり食品事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	33,893	64,262	98,155	5,739	103,895	—	103,895
セグメント間の内 部売上高 又は振替高	4	57	62	43	105	△105	—
計	33,897	64,320	98,217	5,782	104,000	△105	103,895
セグメント利益 又は損失(△)	1,023	2,107	3,131	△39	3,091	△62	3,028
セグメント資産	17,545	12,016	29,561	4,751	34,312	1,841	36,154
その他の項目							
減価償却費	713	468	1,182	240	1,423	64	1,487
減損損失	—	31	31	28	59	—	59
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	904	744	1,649	313	1,962	395	2,357

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業、アグリ事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 △62百万円は、セグメント間取引消去 1,059百万円及び全社費用 △1,121百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・財務部門等の管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額 1,841百万円は、セグメント間取引に係る債権消去 △1,042百万円及び全社資産 2,884百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社における余資運用資金(現預金)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額 64百万円は、全社資産に係る償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 395百万円は、セグメント間取引消去 12百万円及び全社資産 383百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。また減価償却費・減損損失・有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る償却費、減損損失及び増加額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,019.17円	1,137.86円
1株当たり当期純利益金額	104.59円	153.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,272	1,867
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,272	1,867
期中平均株式数(千株)	12,170	12,130

(重要な後発事象)

該当事項はありません。